

# 第1回理事会（臨時） 議事概要

1 開催日時 令和2年4月28日（火） 15時00分～16時40分

2 開催場所 Web会議

3 出席者 理事総数 27名  
出席理事 27名（代表理事を含む。）

会 長	山 下 泰 裕	副 会 長	田 嶋 幸 三
副 会 長	松 丸 喜一郎	専 務 理 事	福 井 烈
常 務 理 事	尾 縣 貢	常 務 理 事	靱 井 圭 子
常 務 理 事	友 添 秀 則	常 務 理 事	細 倉 浩 司
理 事	伊 東 秀 仁	理 事	伊 藤 雅 俊
理 事	上 野 広 治	理 事	大 河 正 明
理 事	大 塚 眞一郎	理 事	北 野 貴 裕
理 事	小 風 明	理 事	小 谷 実可子
理 事	澤 野 大 地	理 事	高 田 裕 司
理 事	高 橋 尚 子	理 事	野 端 啓 夫
理 事	古 谷 利 彦	理 事	星 野 一 朗
理 事	南 和 文	理 事	室 伏 広 治 子
理 事	山 口 香	理 事	山 崎 浩 子
理 事	渡 辺 守 成		

監事総数 3名  
出席監事 有 竹 隆 佐

4 議事の経過の要領及びその結果

## 【山下会長より挨拶】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京2020大会の開催が1年延期されることが決定した。日本国内では、緊急事態宣言も発令され、スポーツ界のみならず社会全体が大変な状況となっている。
- ・大会の1年延期は、出場を目指すアスリートや大会の準備に取り組む東京2020組織委員会に大きな影響を及ぼすとともに、各競技団体の事業や財政面にも大きな課題が課せられたことから各競技団体にアンケート調査を実施。また、夏季オリンピック実施35団体のうち24団体、冬季オリンピック実施6団体とは緊急のWebミーティングをそれぞれ実施し、競技団体が抱える問題を共有、把握した。
- ・特に、新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないことから、事業計画、強化計画を見直そうにもできないこと、組織運営に係る財政（スポンサー・補助金）の悪化が見込まれること、冬季競技では、令和3年度に、東京2020大会と北京2022冬季大会が開催されることによる強化費配分に関する不安等があげられ、早急に対応する必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症に関する政府の動き、東京2020大会延期に伴うIOCや東京2020組織委員会の情報の早期共有、関係機関への支援の相談とともに、JOC自身ができることとしてJSPOとも協議のうえ、館内競技団体の家賃支払い期限の延長等を実施することとした。
- ・このような状況の中、澤野理事（アスリート委員長）の提案によりアスリート委員会が呼びかけ、「#いまスポーツにできること」をテーマに、SNSで多くのアスリートが、医療関係者への感謝の気持ちや国民への励ましのメッセージを発信していることを大変うれしく思っている。

(1) 第1号議案 令和2年度事業計画・予算(案)について

東京2020大会の1年延期により、大会開催国のマーケティングとして義務付けられているジョイントマーケティングプログラムが、当初の2020年12月末日から2021年12月末日まで延長され、当初2021年1月より展開予定であった新JOCマーケティングの延期が予想されることにより、本年度以降のJOCの財政、事業計画に大きな影響が及ぶこととなる。そのため、令和2年度の事業計画・予算(案)の策定に当たっては、令和3年度の事業計画も踏まえる必要があり、①人件費・管理費等の確保、②強化交付金等NF支援のための財源の確保、③オリンピック当該年度に行う各種事業費の確保の3点を中心に予算案を編成したことが説明された。

1) 事業計画

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言が発出されたことを踏まえ、令和2年度事業計画は、概ね半年程度自粛することを前提に考えるとともに、令和3年度以降の財政状況も考慮して、各事業の内容を精査し、節約を心掛けた業務執行を行うこととし、JOC将来構想に基づき、選手強化、アスリート支援、オリンピック・ムーブメント推進、国際連携、自律・自立等の5つの活動を3つの公益目的事業と収益事業等に分類した事業計画が提案された。

I. 選手強化、強化スタッフの育成及びこれらの支援；16項目

II. オリンピック・ムーブメントの推進；6項目

III. オリンピック競技大会等国際総合競技大会への選手団派遣及び成績優秀者等の表彰並びにこれらの大会の招致、開催；4項目  
・収益事業等

2) 予算

令和2年度事業計画に基づき、経常収益14,075,205,000円、経常費用12,821,944,000円、当期の一般正味財産増加額1,253,191,000円を見込む予算編成案が提案された。

1年延期となった東京2020大会が開催される令和3年度になるべく多くの繰越額を残すことを念頭に、事業展開に際しては、役職員一体となり、節約執行に努めるとともに、今後の状況に応じて、事業計画や予算の見直しや修正等も含め、補正予算を編成することが併せて提案された。

【決議内容】

令和2年度事業計画と予算について、提案通り承認する。

(2) 第2号議案 国際総合競技大会関係について

来年1月21日から31日までの11日間、ルツェルン/スイスにて開催される、第30回ユニバーシアード冬季競技大会(2021/ルツェルン)日本代表選手団編成方針案が提案された。

【決議内容】

第30回ユニバーシアード冬季競技大会(2021/ルツェルン)日本代表選手団編成方針を提案の通り承認する。

(3) 第3号議案 ガバナンスコード適合性審査について

3統括団体(JOC、JSPO、JPSA)合同によるガバナンスコード適合性審査のスキーム、及び、審査にあたり必要となる、①適合性審査運用規則、②適合性審査委員会設置要項、③適合性審査委員会予備調査チーム設置要項、④適合性審査結果通知及び情報公開に関する規則の4つの運用規程が提案された。

適合性審査の実施は、新型コロナウイルス感染症の影響で、各競技団体への説明会が実施できていないこと、各競技団体においても準備が整わない状況であることを踏まえ、3か月程度の後ろ倒しとなることが補足された。

**【決議内容】**

適合性審査のスキーム、審査書式、審査に関する規程（施行日：令和2年4月28日）、及び、本年度適合性審査スケジュールは3か月程度の後ろ倒しとすることを、提案通り承認する。

(4) 第4号議案 ガバナンスコードJOCの自己説明・公表について

1月29日に開催した、令和元年度第8回理事会にて、「ガバナンスコードJOCの自己説明（案）」を諮り、その際に出た意見を踏まえた修正案が提案された。

併せて、自己説明に合わせ必要となる、①役員候補者選考方法等に関する規程の改訂、②加盟団体規程の改訂が提案された。

**【決議内容】**

「ガバナンスコードJOCの自己説明」、「役員候補者選考方法等に関する規程」及び「加盟団体規程」の改訂を、提案通り承認する。

(5) 第5号議案 加盟団体について

加盟団体について以下が提案された。

- 1) (特非) 日本水上スキー・ウェイクボード連盟は、本年開催される第2回ANOCワールドビーチゲームズでは実施競技より外れたことより、承認団体に変更する。
- 2) (一社) 日本クリケット協会は、第19回アジア競技大会(2022/杭州)での実施競技であることがOCA調整委員会資料において確認が取れたため、同大会終了年度末まで準加盟団体として加盟を継続する。
- 3) (一社) 日本サーフィン連盟及び(一社) ワールドスケートジャパンは、オリンピックが1年延期されたことより、正加盟団体としての認定期間をオリンピック終了年度末の2022年3月31日までとする。

**【決議内容】**

- 1) (特非) 日本水上スキー・ウェイクボード連盟を承認団体とする。
- 2) (一社) 日本クリケット協会を準加盟団体とする。
- 3) (一社) 日本サーフィン連盟及び(一社) ワールドスケートジャパンの認定期間を2022年3月31日までとする。

(6) 第6号議案 令和元年度JOCスポーツ賞について

令和元年度JOCスポーツ賞について、JOCスポーツ賞規程に基づき候補者が提案された。選考の経緯は以下の通り。

- 1) 年度賞受賞候補者は、今年度開催されたジュニアを含めた世界選手権大会、ユースオリンピック等における競技成績や功績を踏まえて選考したこと。
- 2) 特別貢献賞受賞候補者は、JOC将来構想で検討されたオリンピック・ムーブメント活動に尽力し、長年、本会の諸事業に貢献いただいたオリンピック選手を選考したこと。
- 3) 女性スポーツ賞受賞候補者は、女性スポーツ専門部会の推薦を経て選考したこと。

**【決議内容】**

令和元年度JOCスポーツ賞（年度賞、特別貢献賞、女性スポーツ賞）受賞者を提案通り承認する。また、表彰式は、今後実施時期及び場所を検討する。

(7) 第7号議案 総務本部委員の変更について

総務本部委員について、公益財団法人日本ハンドボール協会より提出された変更届に基づき、工藤委員から大橋委員への変更が提案された。

【決議内容】

総務本部委員の変更について、提案の通り承認する。

(8) 第8号議案 事務局規程の改訂(案)等について

JOCの中長期的な活動視点と求められる役割等を踏まえ、令和2年5月1日付で、事務局に総合企画部を設置し、それに伴う事務局体制を一部変更するために、事務局規程の改訂が提案された。

【決議内容】

事務局規程の改訂、及び、総合企画部の新設、財務部を経理部に、広報・企画部を広報部に名称を変更することを承認する。

8 報告事項

(1) 選手強化本部関係について

1) 北京対策プロジェクトの活動について

第24回オリンピック冬季競技大会(2022/北京)に向け、第23回オリンピック冬季競技大会(2018/平昌)の成果と課題の検証を踏まえた、関係NFとの情報連携や強化策及びサポート体制の整備を進めている。4月8日に北京2022組織委員会による第2回NOCオープンデーがWeb会議にて開催され、大会計画や準備状況の進捗についての情報提供が実施された。

2) 各種認定事業について

- i オリンピック強化指定選手並びに強化スタッフについて(4月1日付)
- ii ナショナルコーチ及び専任コーチングディレクター等について(4月1日付)
- iii JOCジュニアオリンピックカップ大会について
- iv スポーツ指導者海外研修員について

3) NTC活用事業部門関係について

- i エリートアカデミー第13期生について
- ii 令和元年度ナショナルコーチアカデミー報告書配布

(2) 総務本部関係について

1) 国際専門部会関係について

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う東京2020大会の開催について、3月19日にバハ IOC 会長と全アジアNOCとの合同Web会議、3月24日に安倍首相とバハ IOC 会長との電話会談が行われ、大会の1年延期が決定した。

その後、IOCと東京2020組織委員会との協議により、新たな開催日程が、2021年7月23日から8月8日に決定した。

2) 女性スポーツ専門部会関係について

令和元年度スポーツ庁委託事業「スポーツ団体における女性役員の育成事業」により作成したeラーニングサイト「JOC Sport Women Career Up」を公開した。

(3) ナショナルトレーニングセンター委員会関係について

令和元年度味の素NTCの利用状況について、専用トレーニング場を持つ1団体を除く15団体において、前年度より利用状況は減少傾向にあった。宿泊施設利用並びに栄養管理食堂においては前年度より増加傾向にあった。

(4) マーケティング委員会関係について

「2020年シンボルアスリートの追加」について、既に認定済の11名に加え、川井梨紗子選手(レスリング)、見延和靖選手(フェンシング)、阿部詩選手(柔道)、上野由岐子選手(ソフトボール)の計4名が加わることとなった。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策について

アスリート委員会が呼びかけ、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、日頃応援を受ける側であるスポーツ界より、感染拡大防止に取り組む全ての方にSNSを通じて応援を届けることを目的に「#いまスポーツにできることプロジェクト」を実施している。

(6) 東京2020オリンピック・パラリンピック関係について

東京2020組織委員会より「東京2020大会延期について（IOCプロジェクトレビューの報告含む）」について報告がなされた。

4月15日に開催されたIOCプロジェクトレビューにて、大会1年延期に伴う、来年に向けた大会準備の事務的協議が実施され、組織委員会に新たなステアリングコミッティーを立ち上げるとともに、IOCも「Here we go」タスクフォースを立ち上げ、共同で準備に取り組むことが決定した。

運営計画については、会場、スケジュールは従来計画を踏襲することとし、延期に伴う追加費用の削減及び新型コロナウイルス感染症の今後の対策については、整理を行いつつ、今後継続的に協議をすることを計画に盛り込むこととした。

(7) その他

その他、以下の意見があった。

- ・東京2020大会延期に伴い、選ばれた選手、選ばれるはずであった選手からの不安の声が上がっている。JOCは選手に寄り添う立場として、JOCとしてできる対策を立て実施することが望まれる。
- ・スポーツが社会に支えられていることを理解し、今スポーツ界として、早期の新型コロナウイルス感染症終息に向けた然るべき行動が必要である。緊急事態宣言解除後には、早期にアスリートのサポートができるよう考えている。
- ・アスリートから今できることはないかという声があり、SNSで「#いまスポーツにできること」を実施している。引き続き、アスリート委員会で議論をし、NFのアスリート委員会と共同して施策を実施していきたい。
- ・アスリート並びに指導者も情報が錯そうしてしまうことに不安を感じることから、引き続き、JOCからは正確な情報伝達を行っていくこととしたい。
- ・日本オリンピックミュージアムについて、休館中に、ミュージアムの魅力発信を行うビデオを作成し、SNSにて配信することを検討したい。
- ・現場からは合宿ができない、練習ができない、移動ができない等、アスリートからは来年のオリンピックに向けて、サポートをしてほしいとの声があった。アスリートに向けた教材の発信等のプログラムを提供できればとの意見に対し、強化指定選手向けアプリケーションにて、科学サポート部門の先生方の協力を得て、映像配信等の準備を進めていることや、「Athlete365」のサイトではトレーニングや生活のリズムを崩さない方法等の情報が配信されており、多くのオリンピックに活用いただきたいとの情報提供があった。

以上